



## Topics / Insight

### 2023年10月の注目ディール: NTTドコモがマネックス証券を子会社化

2023年11月14日

#### 実質支配基準によるマネックス証券の子会社化

2023年10月4日、NTTドコモとマネックスグループは、業務資本提携契約を締結したことを発表しました。この提携により、マネックスグループの祖業であるマネックス証券はドコモの連結子会社となります。

出資のストラクチャーは、まず、マネックスグループが中間持株会社を設立し、マネックス証券の全株式を移管。その後、中間持株会社株式の一部をドコモに売却するとともに、同社を割当先とした第三者割当増資を実施するというものです。一連の取引の結果、持株比率はマネックスグループ約51%、ドコモ約49%となる予定です。持株会社の取締役の過半数をドコモが選任することとされているため、実質支配基準により、マネックス証券はドコモの連結子会社となります。

但し、マネックス証券の社名は変更せず、社長も現社長の清明氏が続投します。また、マネックス証券の創業者である松本マネックスグループ会長は持株会社の会長となり、マネックスブランドは維持する方向です。

#### NTTドコモにおける意義

通信業界では、通信ネットワークをプラットフォームとした経済圏の拡大・強化競争が激しくなっています。金融分野では、我が国の通信キャリア4社の内、これまでグループ内に証券会社を有していないのはドコモだけ。auはauファイナンスグループ傘下にauカブコム証券だけでなく、じぶん銀行、au損害保険を抱えています。ソフトバンクはPayPay証券とPayPay銀行を合併会社として展開。また、楽天は楽天証券、楽天銀行、楽天カードなどのブランド力のある金融機関をグループに抱えています。そのため、ドコモは金融サービス分野で他社に後れを取っていると見られていました。

ただし、SBIに続く業界2位のネット証券である楽天証券こそ、924万口座を有して証券業として成功を収めているといえるものの、auカブコム証券は160万口座、PayPay証券は53万口座に過ぎません。一方、マネックス証券が有するのは220万口座。同社がドコモグループに入ることにより、auとソフトバンクを抜き去り、遅れを一気に取り戻すこととなります。また、証券口座数でリードする楽天証券は、そもそも楽天モバイルの収益化に時間がかかっている状況であるため、携帯電話顧客にフルの金融サービスを提供するレベルには届いていないとは言えません。

ドコモとしては、金融サービス強化の次の一手として、オンライン銀行事業のグループ化



## Topics / Insight

が重要な課題となるかと思われます。

### マネックスにとっての意義

一方、ネット証券業界は SBI 証券と楽天証券が既に 2 強といわれる状況です。更に、本年 8 月末に SBI 証券が国内株式売買手数料の無料化を打ち出すと、楽天証券もすぐさま取引手数料無料コースを新設するとして、これに追随しました。地銀との連携を強めている SBI グループや楽天経済圏を強みとする楽天グループとは体力に差のあるマネックスグループにとって、これに追随するという選択肢はありませんでした。

それでも、ここで手をこまねいては、来年から始まる新 NISA への対応でも後手に回することは火を見るより明らかです。新 NISA 顧客を獲得するためには、まず証券口座を開設してもらう必要があるため、口座数を増やしていくためのトリガーとして、2 強とは別の施策が必要です。

このタイミングでドコモとの連携を強めるということは、d ポイント、d 払い等との連携強化によるサービスの向上は勿論、ドコモショップというリアル店舗を活用した様々な展開を通じた口座獲得の可能性が高まることを意味します。9,600 万人というドコモの顧客ベースは、マネックスグループにとって、これまでとは全く異なる絵を描くチャンスをもたらすかも知れません。

### 51:49の意味

今回の資本提携では、ドコモが実質支配基準によってマネックス証券を連結子会社化するため、マネックスグループでは持分法適用となり、連結対象からは外れます。但し、両社の連携が機能せず、想定したシナジーが得られない状況が、万が一発生してしまった場合はどうなるでしょう？

ドコモがマネックスの経営から一歩足を引いたとき、マネックスグループが 51%を維持していることは大きな意味を持ってきます。ドコモ指名の取締役の数が減ると実質支配基準による連結が出来なくなるため、マネックス証券はマネックスグループの連結子会社として帰って来ることになるからです。今回のストラクチャーは、マネックスグループにとっては保険的要素を含んでいるといってもいいかもしれません。

### <問い合わせ先>

ベネディ・コンサルティング株式会社

Mail: [info@benediconsulting.jp](mailto:info@benediconsulting.jp)

Web site: <https://benediconsulting.jp>